

特集 元気な中小企業訪問記16

第4章

木材の地産地消を目指す 日本ログハウスの草分け 福島県 株式会社芳賀沼製作



畑田 清文

東京都中小企業診断士協会

会社名:株式会社芳賀沼製作
代表:代表取締役 芳賀沼 伸
資本金:2,000万円
従業員:15名
所在地:福島県南会津郡南会津町針生字小坂
40-1
TEL:0241-64-2221
URL:https://www.haganuma.co.jp/

株式会社芳賀沼製作は、日本ログハウスの草分け的存在である。本章では、4代目の代表取締役となる芳賀沼伸社長にお話を伺った(記事中心画像提供:株式会社芳賀沼製作)。

1. 木に携わってきた歴史

(1) 漆塗りの木地行商が始まり

同社の歴史は、芳賀沼木材店として、漆塗りの木地の行商を行ったことから始まる。当時は、最大で200名ほどの職人を使い、お椀やお盆などの丸物木地を作成し、城下町である会津若松の漆加工業者に行商を行っていた。創業時から木とのかかわりは深いのだ。

現社長の父である先々代の芳賀沼直衛氏が建築業を始めて以降、自然素材の家づくりを手がけ、ログハウスなどの注文住宅を中心に受注している。現在の同社単体での売上は、9割が建築、1割が木材加工。同社グループ全体でみると、7割が建築、2割が加工用機

械販売、1割が木材加工である。

(2) 木が中心のグループ・ネットワーク

同社は、木を中心としたグループ・ネットワークを形成している。グループ会社には、中核企業である同社のほか、合同会社PARTS、合同会社Phiito、合同会社良品店、合同会社はりゅう林業、NPO法人南会津はりゅう里の会がある。

また、ネットワーク企業として、株式会社はりゅうウッドスタジオ、株式会社マストロ・ジェットット、NPO法人みなみあいづ森林ネットワークなどがある。木にかかわる本業から、日々の業務を通じて関連多角化を行ってきた。



芳賀沼製作の芳賀沼伸社長

2. 「はりゅうウッド村」

現在まで、南会津町針生地区には104棟のログハウスが建設されている。居住空間や活動時間など、入村者によって生活ベースに違いがあることから、300坪を1区画とした50年の定期借地権制度を導入するなど、ユニークな運営を展開している。



モデルハウスの内観

(1) 仲間で「はりゅうウッド村」開村

ログハウス1棟目はモデルハウスとして1981年に着工した。

「若いときは世界を見たいと、勉強と称して海外へ行きました。ヨーロッパや北米を訪れた際、ログハウスに出会ったのです」

父の直衛氏がログハウスで無人販売機を作っていたのを思い出し、帰国後、実家に戻り、「輸入してログハウスを始めてみないか」と提案。当時、家業を継いでいた兄の養一氏から「輸入せず、うちで作ろう」との言葉があり、それが始まりだった。

ログハウス1棟目の建築中に遊びに来た仲間4名がモデルハウスを気に入り、自分のログハウスを建てることになった。これが、「はりゅうウッド村」の始まりである。

「どうせ作るなら、自分たちの楽しい村づくりをしたい。東京ではできないアウトドアを中心とした、遊べるフィールドを作ろう」

仲間の中にはライターやカメラマンもあり、1年半、ログハウスづくりの風景や、冬の

フィールドでの遊びを写真や記事に収めていた。その記事が雑誌『Outdoor』（山と溪谷社）の特集に掲載された。記事の反響はすさまじく、年間400～500名の来訪者があった。これが日本のログハウスブームの起源とされているが、国産のログハウスで商品化されたものは当時珍しく、同社は日本ログハウス建築のパイオニアといわれている。

仲間との遊びから始まった「はりゅうウッド村」には、40年の時を経て、現在まで104棟のログハウスが建てられている。

(2) 定期借地権制度による住民間の交流

「はりゅうウッド村」の運営にあたり、300坪を50年間、年間10万円の賃借料として、契約内容を整備した定期借地権制度を2000年から導入した。これには主に、2つの理由がある。1つ目は、地域住民と都市住民との交流の機会となることを第一義としたこと。2つ目は、当時は早期退職制度が開始された時期で、早期にリタイアし文化的な生活を目的として入村する方にとって、資産形成は目的ではなく、借地のほうがコスト面で都合がよかったことである。

入村の目的が近いと、住民の生活ペースは似てくる。そうした生活時間帯の違いにより居住区域を分けることで、住民たちがそれぞれのペースで心地よく過ごせる環境の提供を実現した。現在、5つの地区（針生、七ヶ岳、昼滝山、駒戸、石橋）を設定している。



はりゅうウッド村のマップ

3. 東日本大震災を契機に新構法開発

(1) 震災からの復興のための家づくりを決意

社長の弟である芳賀沼整氏が設計を手がける住宅が、福島県富岡町にあった。2010年10月に完成し、震災のあった2011年3月11日は、外構周りを仕上げた日だった。津波によって近隣の家屋や人々が流されていく様子を目の当たりにし、整氏は「復興のために、何らかの家づくりをしなければならぬ」と決意し、震災の復興に尽力した。

震災後、福島県で応急仮設住宅の公募が行われた。長期化への対応や再利用可能であることが重要な条件であった。ログハウスは木のぬくもりがあり、解体・再組立が可能で、福島県が出した公募要領に合致すると思い、応募。その結果、同社は公募の第1位を獲得し、600戸の応急仮設住宅建設を受注することとなった。

和歌山の業者から震災復興の寄付として、9 cm角×4 mの角材2,000本をいただいた。しかし、角材のため、細すぎて従来のログハウスのような横積みには使えない。検討を重ねた結果、ボルトで留め付け一体化する「縦ログ構法」を開発した。これは震災復興のために生まれた、まったく新しい構法といえる。

(2) 「縦ログ構法」をオープン構法に

600戸もの戸数を同社だけで建設することは人員的に不可能であったため、「福島ログハウス共同体」という任意団体で受注する形にした。当時、兄の芳賀沼養一氏が会長職を務めていた日本ログハウス協会のメンバーに手伝ってもらうことで、期間内に製作できた。それまでは、会員同士でも互いに競争心があり連携は少なかったが、未曾有の事態を解決したいという同じ目的のもと、仲間意識が醸成される副次的な効果もあった。

「『縦ログ構法』は、もともと、寄付された木材の有効活用を検討して開発されたものです。この構法は知的財産権などを取得せず、

国土交通大臣認定取得までにとどめ、オープン構法として広く使ってもらえるように公開しました」

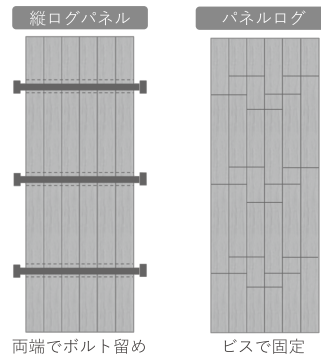
会社の収益は、「縦ログ構法」から改良したビス留め方式の「パネルログ構法」を新規開発し、このパネル作成に用いるビス打ち機械の販売から得るビジネスモデルを構築した。

それまでログハウスは、輸入材の規格に基づいた組立て方法が決まっており、工事会社は輸入元の指定する構法で建ててきた。

「縦ログ構法」、「パネルログ構法」はパネル構法であり、プレカット加工を行うことで、現場加工や専門技術は不要となる。また、工務店になじみのある木造軸組構法をベースとしており、取組みが比較的容易である。

芳賀沼社長は、自社がパネル供給元として大きくなることは業界として得策ではないと考えている。つまり「縦ログ構法」をオープン構法にすることで早急に普及させ、一般的な木造工務店などでの早期浸透を狙っている。

図表 パネルログの概念



機械打ちのビスでパネルを留め付ける

4. 地産地消で木の価値を高めたい

近年、コロナ禍を起因としたウッドショックが発生した。輸入木材の入荷が遅れた結果、国内工事は遅延し、全国の工務店が影響を受けた。政治リスクや環境リスクに伴い供給が不安定になる海外輸入に頼るより、国内の森林資源を使えばよいとの思いが芳賀沼社長にはある。

現在、国産材は大量生産・大量消費の政策で、加工は都市部の大型プレカット工場に集約されている。伐採場所の森林から加工場までの距離が長く、輸送コストが高くつき、国産材のコスト高の要因となっている。日本は先進国の中でも有数の森林保有国であり、国土全体の70%弱が森林であるにもかかわらず、その利用は30%台にとどまっている。

「木材も地産地消がいいのです。森林近くに『縦ログ構法』のビス加工機械と簡易な切断加工ができる加工場を作れば、輸送コストを抑えられ、その分、木の価値が高まります。流通も活発になり、林業が活性化するのです」と芳賀沼社長は熱く語る。

5. 木材利用と環境配慮

2020年10月の所信表明演説で2050年カーボンニュートラルを宣言して以降、温室効果ガス抑制のための森林資源の有効活用に関心が高まっている。

「SDGsや持続可能な社会が話題になっていますが、針生地区には、文化人の方や自然にこだわりのある方、大学の先生方などに来村してもらっています。地域活性化問題や都市・農村交流、環境問題を意識している方が多く、また、グリーンツーリズムの概念を平成11年頃に教わり、今も続けています。当時から森林資源を大事に使うという考え方で行動してきました。伐採したら植林してCO₂を吸収しよう、持続可能な社会を創り出そうという意識が形成されています」

「建築資材としての木材や、家具、玩具、食器、木製チップとしての燃料化まで、適切に加工を行うと、最初から燃料としてバイオマスにするのに比べ50倍ほど取引金額が上がります。資源である木材の有効活用と高付加価値化、いわゆる稼げる林業が可能になるのです」と芳賀沼社長は楽しそうに語った。

6. 地産地消を仲間とともに

芳賀沼社長は、海外展開にも取り組んでいる。現在、モンゴルに関係会社を設立し、韓国、シンガポールとの取引も開始した。皆、昔日本に住んでいた仲間たちである。

建築基準法の規制が緩和され、現在、大型物件での木の使用が可能になった。オリンピック・パラリンピック会場や、大阪・関西万博などの著名物件でも木をメイン材に据えた設計・施工が増えている。

木材を利用した物件の増加が見込まれる中、自分たちが培ってきた木の技術を伝えていきたいと芳賀沼社長は語る。豊かな森林資源を現地近くで加工する体制ができれば、木の価値は高まり、地産地消が進む。社長をはじめグループの仲間は、その夢に向け、加工機械や構法開発とその普及に日々、尽力している。

常に朗らかに楽しそうに話される芳賀沼社長。インタビュー中にたびたび「仲間」という言葉が出て、人との縁やつながりをいかに大事にしているかがうかがえた。また、「これは私たちの役割だ」と語る社長に、地元・福島への深い愛情と林業に対する強い使命感を感じたのだった。

畑田 清文

(はたた きよふみ)

東北大学経済学部卒業後、住設機器メーカーに勤務。営業、業務改善などを担当。2021年中小企業診断士登録。現在、副業制度を生かし専門家派遣、執筆活動などを行う。

